

最近、全国的に中小・零細企業の倒産が増えています。最新のデータでは、2026年上半期（1～6月）の全国企業倒産は5,346件で、前年同期比7.1%増、特に2026年6月単月では1,021件、前年同期比で20.4%と企業倒産が激増しております。

ネットニュースでは毎日、全国各地の個別企業の倒産情報が頻繁に流れてきます。その度に嫌な感じがします。政府はいつまでこれを放置するのか、策を打たないのか、失望感が強まります。

また、2025年度（4～3月）の倒産件数は10,425件、前年度比3.5%増と4年連続で増加、負債5千万円未満の倒産が過去最高となるなど、小規模企業の淘汰が進んでいるとの結果です。

主な原因は、・人件費の上昇 ・原材料、燃料、物流費の高騰 ・借入金利の上昇 ・人手不足 ・価格転嫁の難しさ ・ゼロゼロ融資の返済負担 ・後継不足 など複合的なもので、2026年度上半期の「物価高倒産」は439件で前年同月比27.6%増となっております。

円安による物価高に加え、いきなりの中東情勢悪化によりナフサなど原材料が入ってこなくなり資材等の確保ができず、建築関連企業など仕事が進まない、仕事を受注できないなど、中小・零細企業を取り巻く環境は、コロナ禍よりも厳しいとの経済専門家の見方もあります。

物価高、人件費高騰、金利上昇の三重苦に加え、資材や商品などが入って来ないことで、企業倒産に拍車がかかっているのでしょう。収益が減って費用が増えれば、資金繰りは成り立ちません。「収益－費用＝利益」で、利益を確保しないと企業を運営するキャッシュフロー（現預金）が枯渇します。

今の政府が掲げる「地域戦略」は、産業クラスター、半導体工場など官民投資、DX,GX、AI,観光などが主ですが、人口が減り、地方の企業が疲弊しているところに、成長産業を作れと言っても、誰が投資し誰が働くのか、という実態があります。

士別地方のようなところでは、ラピダスのような最先端の投資があるわけがありません。昔から地域を支えてきた企業が存続できるかどうか「地方の生命線」です。

ここを政府が理解しているのか疑問を感じているところです。地方の現実、成長する前に、人も会社も限界に来ていることです。政府の施策は、衰退している地方を守る政策が弱いと感じます。効率の悪い地域を切り捨てれば、日本全体として人口が東京都など都市部に集中し、地方はさらに衰退すると思います。ここ数年で地方の過疎化は急激に進んでおります。士別市の周りの市町村や上川、宗谷の人口の減り方はかなりのものです。

政府として、成長が難しい地方に対して、生活、雇用を守るため、今ある企業を守るために国としての財政支援など即効性のある政策を実施して欲しいと思います。

東京都など大都市に人口が集中していくと、東京都の出生率は既に「1.0」を切っているわけですから、いずれ東京都など大都市も人口が減っていくでしょう。地方は都市部への人口流出が止まらないわけですから、都市部も地方も衰退、日本国が衰退していくわけです。

円安も進んでおります。輸出企業は業績順調ですが、一般国民の生活や国内のみで経営している企業は、物価高でもがき苦しんでおります。政府、日銀は円安修正に真剣に動いていただきたいです。

最後に、全国で中小・零細企業の倒産が一気に進めば、突然「大不況時代」が来るような気がしている毎日です。我が国の企業のうち約99.7%が中小・零細企業で、働いてる人の約7割を雇用しているという統計があります。中小・零細企業の倒産や廃業が増えれば、雇用の7割に影響出ることです。恐ろしいことが起き始めているような感覚にあります。